

大阪経済の情勢

(平成26年8月指標を中心に)

平成 26 年 10 月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

「大阪経済は、一部に弱い動きがみられるものの、 基調としては緩やかに回復している」

需要面では、個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられているが、基調としては緩やかに回復している。家電販売額(7月)、新車販売台数は減少したが、大型小売店販売額、コンビニ販売額は増加した。家計消費支出(近畿)は減少。投資は、このところ弱い動きとなっている。住宅投資は増加、非居住用建設投資は減少した。公共投資は増加。輸出は緩やかに持ち直している。輸出額は18ヶ月連続で増加。主要国向けでは中国、EU、アメリカ向けで増加。輸入額は3ヶ月ぶりの減少。取扱貨物量は、関空は増加、大阪港は減少。

供給面では、生産動向は持ち直している。大阪府(7月)は、生産、出荷とともに低下。近畿の生産(7月)は上昇、全国の生産(8月)は低下。在庫循環は意図せざる在庫減局面。雇用は着実に改善している。近畿の失業率は改善し、所定外労働時間(7月)は増加。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。倒産では、件数、負債金額とともに改善。

先行きについては、景気動向指数(先行)は低下。今後は、消費税率引き上げ後の反動減の長期化、海外経済の動向等に引き続き注意が必要。

		需要							
		消費				投資		貿易・貨物	
一致CI(大阪)		大型小売店販売(大阪)	コンビニ販売(近畿)	家電販売(近畿)	新車販売(大阪)	新設住宅着工(大阪)	建築物着工(大阪)	輸出(近畿)	関空取扱貨物量
8月		↑	↑		↓	↑	↓	↑	↑
7月	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↑	↑

		供給				その他	
		生産		雇用		倒産	観光
一致CI(大阪)		生産指数(大阪)	生産指数(全国)	有効求人倍率(大阪)	失業率*(近畿)	倒産件数*(大阪)	関空外国人旅客
8月			↓	↑	↑	↑	↑
7月	↓	↓	↑	↑	↓	↓	↑

※前年同月と比較し、上向きの矢印は「景況改善」、下向きの矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向きの矢印となる。

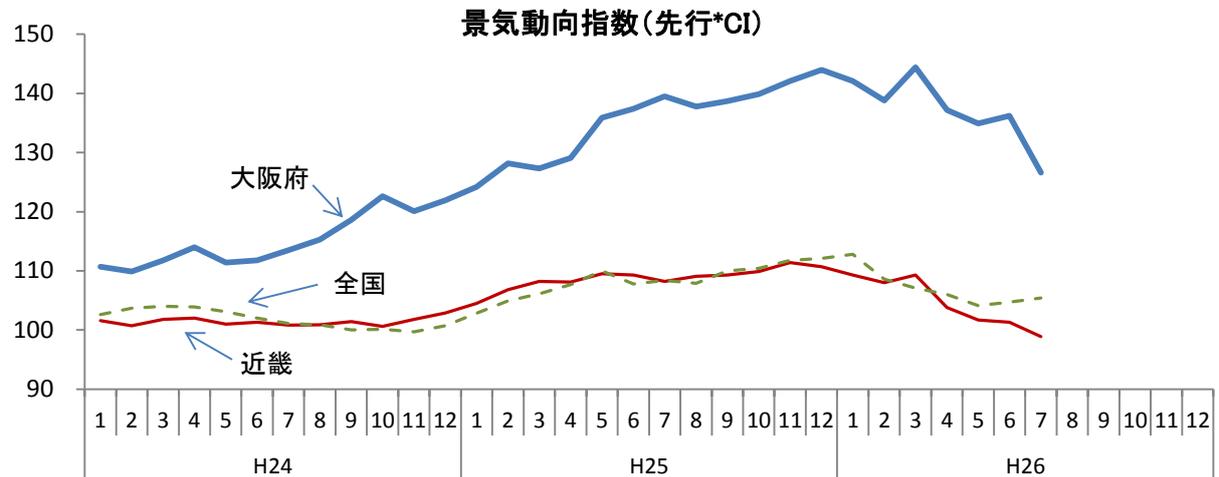
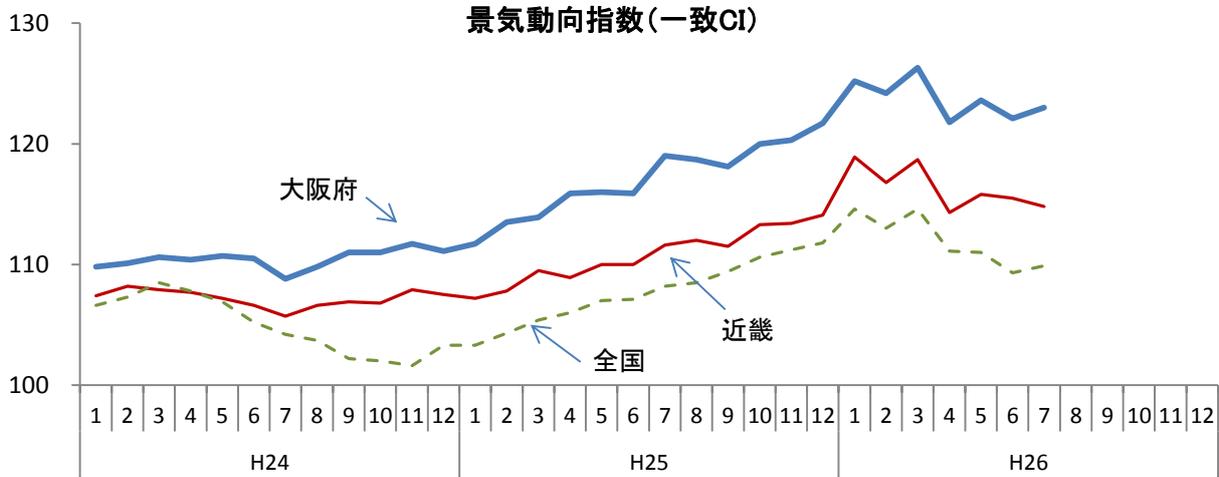
(参考)他機関の総括判断

	前回(26年8月公表分) (26年6月指標中心)	今回(26年9月公表分) (26年7月指標中心)
内閣府「月例経済報告」	景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。	景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
近畿経済産業局「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、改善の動きがみられる。	近畿地域の経済は、改善の動きがみられる。
日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」	近畿地域の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに回復している。	近畿地域の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに回復している。

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(7月)は一致CIは上昇、先行CIは低下。大阪府(一致CI)では、主に「百貨店売場面積当たり販売額」、「生産財出荷指数」が上昇に寄与。近畿(7月)は一致CIは低下、先行CIは低下。全国(7月)の一致は上昇。】



(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

※ H22=100。

先行 CI は、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

	一致 CI			先行 CI		
	26年6月	7月	8月	26年6月	7月	8月
大阪府	122.1	P 123.0		136.2	P 126.6	
近畿	115.5	P 114.8		101.3	P 98.9	
全国	109.3	109.9		104.7	105.4	

一致CIの個別系列の寄与度*(大阪府、7月速報)

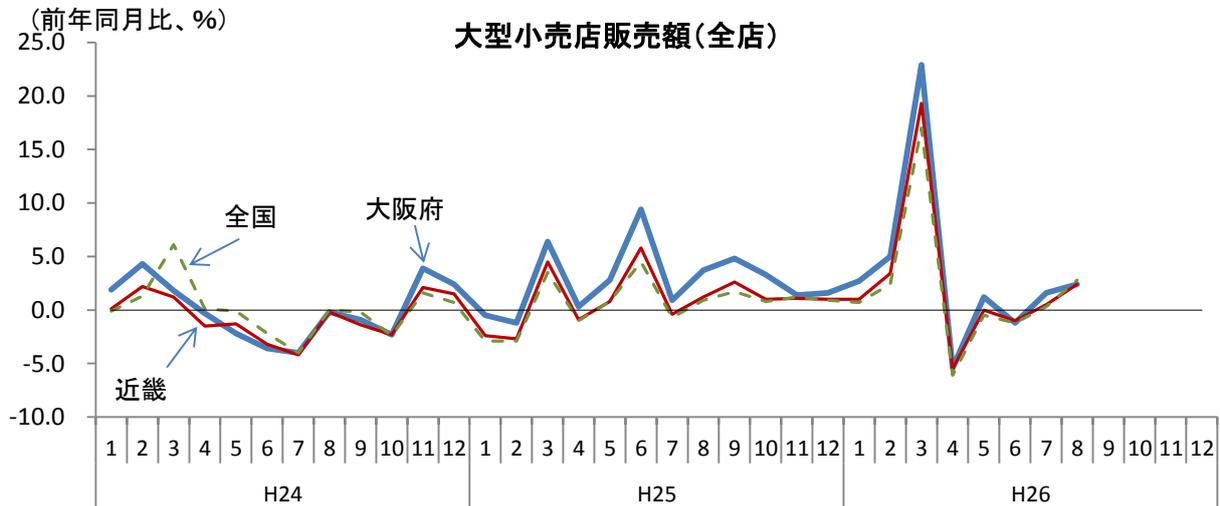
百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入通関額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	関西大口電力使用量(合計)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
0.39	0.07	▲0.10	0.23	0.02	0.22	0.04

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

[需要] 消費

個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられているが、基調としては緩やかに回復している。家電販売額(7月)、新車販売台数は減少したが、大型小売店販売額、コンビニ販売額は増加した。家計消費支出(近畿)は減少。

○大型小売店販売額(全店)【2ヶ月連続の増加。】



(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、経済産業省「商業販売統計」

大型小売店販売額(全店)

		26年6月	7月	8月
販売額(億円)	大阪府	1,437	1,576	P 1,384
	近畿	▲1.0	0.5	P 2.4
前年比(%)	大阪府	▲1.2	1.6	P 2.4
	全国	▲1.2	0.3	P 2.8

大阪府内大型小売店へのヒアリングより(8月)

8月は雨が多く、日照が不足したことにより、サンダル、水着、半袖シャツ、浴衣、アイス類、スイカ・メロンといった季節商材が軒並みピークを迎えることなく終了した。

スーパーでは5ヶ月ぶりに対前年同月比プラスに転じた。週末毎に台風に見舞われた影響で中旬以降、農産物の値上がりが著しかったため、食料品の売上高が大きく増加した影響が大きい。また、好調が続く畜産品に加え、化粧品がようやく消費増税反動減からの回復が見られた。一方で、衣料品は対前年同月比マイナスが続いており苦戦している。

百貨店では台風・大雨の影響で中旬以降の気温が大きく下がった事が好機となり、紳士服、婦人服ともに例年より早く、秋冬物のジャケット、コート、セーター、レザーバッグが動き出している。ランドセルは年々前倒しで購入する傾向が強くなり、店舗によっては前年の2倍前後の売上となっている。

百貨店(大阪府)

		26年6月	7月	8月
販売額(億円)		725	852	P 644
前年比(%)		▲0.4	3.0	P 2.1

スーパー(大阪府)

		26年6月	7月	8月
販売額(億円)		712	724	P 740
前年比(%)		▲2.1	▲0.1	P 2.7

○コンビニエンスストア販売額(全店)【近畿は18ヶ月連続の増加。】

		26年6月	7月	8月
販売額(億円)	近畿	1,265	1,388	P 1,375
前年比(%)	近畿	5.5	6.4	P 6.0
	全国	4.9	5.7	P 4.4

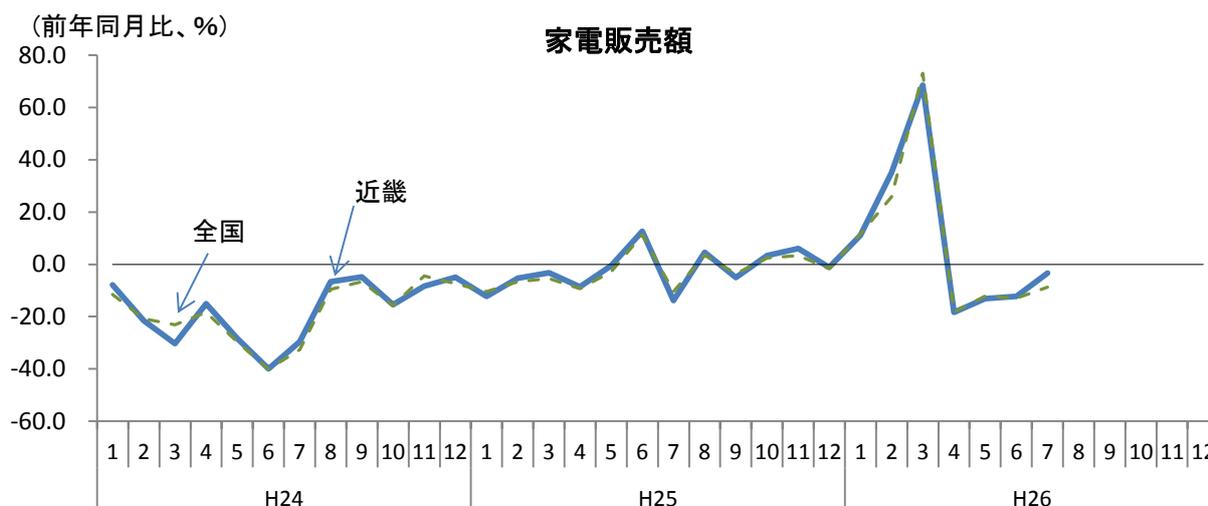
○家計消費支出【近畿は2ヶ月連続の減少。】

		26年6月	7月	8月
円	近畿	300,622	312,479	300,403
前年比(%)	近畿	3.0	▲0.7	▲9.2
	全国	▲0.3	0.4	▲2.2

(資料) 総務省統計局「家計調査」 ※二人以上の世帯うち勤労者世帯、一世帯当たりの名目。

[需要] 消費

○家電販売額【近畿(7月)は4ヶ月連続の減少。】



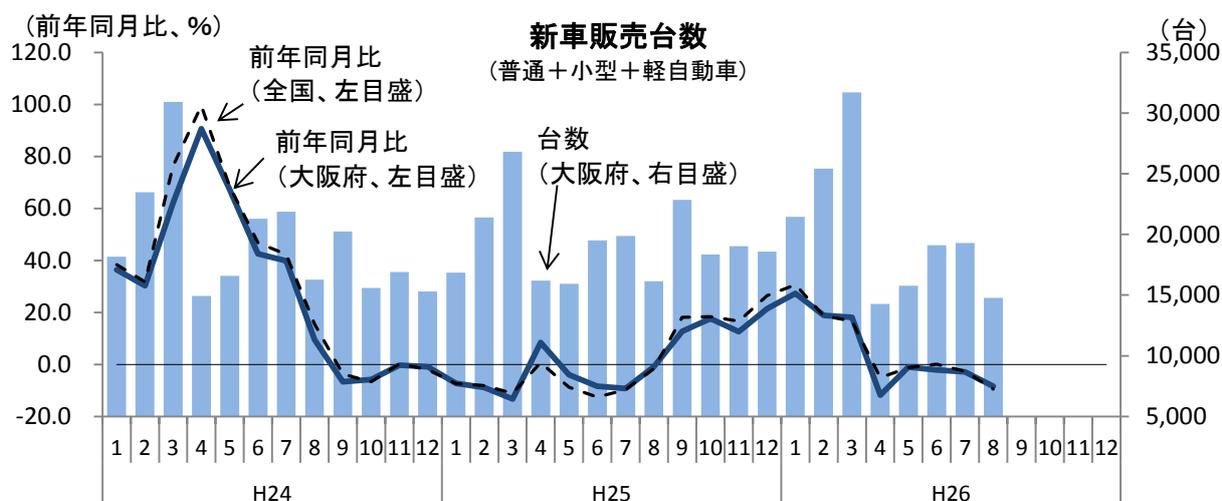
(資料) 近畿経済産業局「近畿経済の動向」

		26年6月	7月	8月
前年比 (%)	近畿	▲12.3	▲3.3	
	全国	▲13.0	▲8.7	

商品別の主な増減(近畿、7月)

「エアコン」、「掃除機」等が前年を上回ったものの、「パソコン(本体)」、「冷蔵庫」、「デジタルカメラ」等が前年を下回った。

○新車販売台数【5ヶ月連続の減少。】



(資料) (一社) 日本自動車販売協会連合会、(一社) 全国軽自動車協会連合会

		26年6月	7月	8月
販売額(台)	大阪府	19,107	19,296	14,788
前年比 (%)	大阪府	▲2.1	▲2.9	▲8.3
	全国	0.1	▲2.6	▲9.5

車種別の増減

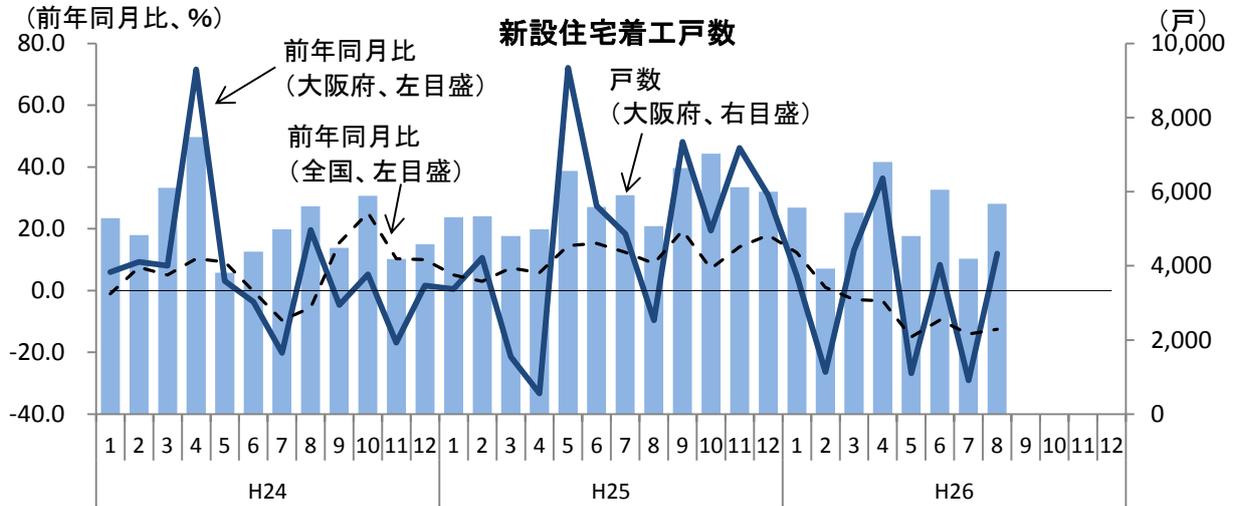
(大阪府、前年同月比(%), 8月)

普通車	小型車	軽自動車
▲5.8	▲12.3	▲6.9

[需要] 投資

投資は、このところ弱い動きとなっている。住宅投資は増加、非居住用建設投資は減少した。公共投資は増加。

○新設住宅着工戸数【2ヶ月ぶりの上昇。】



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

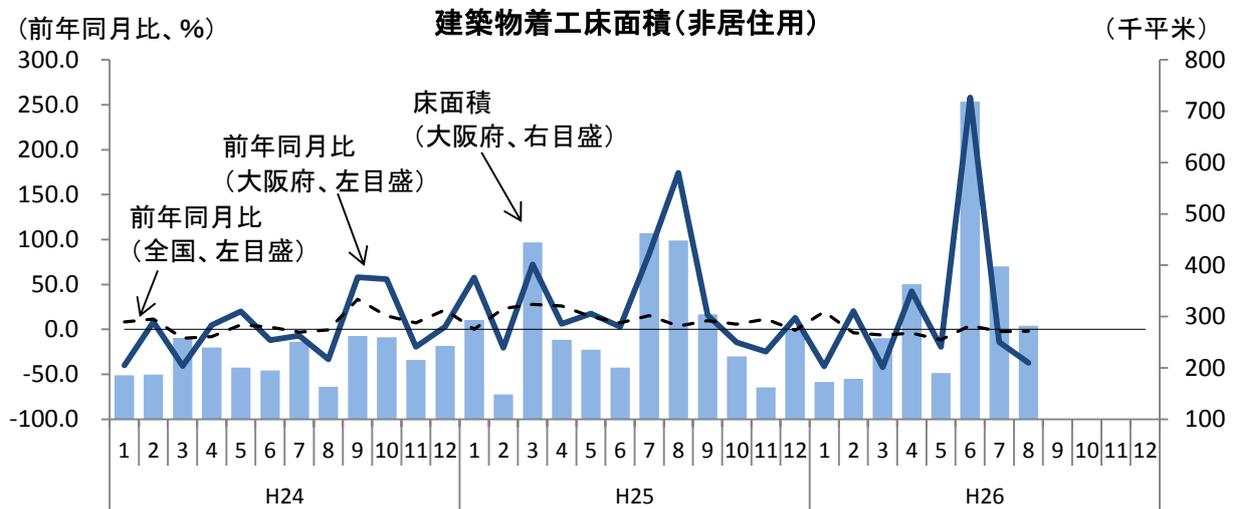
		26年6月	7月	8月
戸数	大阪府	6,056	4,190	5,678
前年比 (%)	大阪府	8.4	▲29.0	12.0
	全国	▲9.5	▲14.1	▲12.5

利用者関係別の増減

(大阪府、前年同月比(%), 8月)

持家	貸家	分譲
▲22.5	▲3.0	50.2

○建築物着工床面積(非居住用)【2ヶ月連続の低下。】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

		26年6月	7月	8月
千m ²	大阪府	719	398	282
前年比 (%)	大阪府	258.2	▲13.9	▲37.1
	全国	4.4	▲2.5	▲2.0

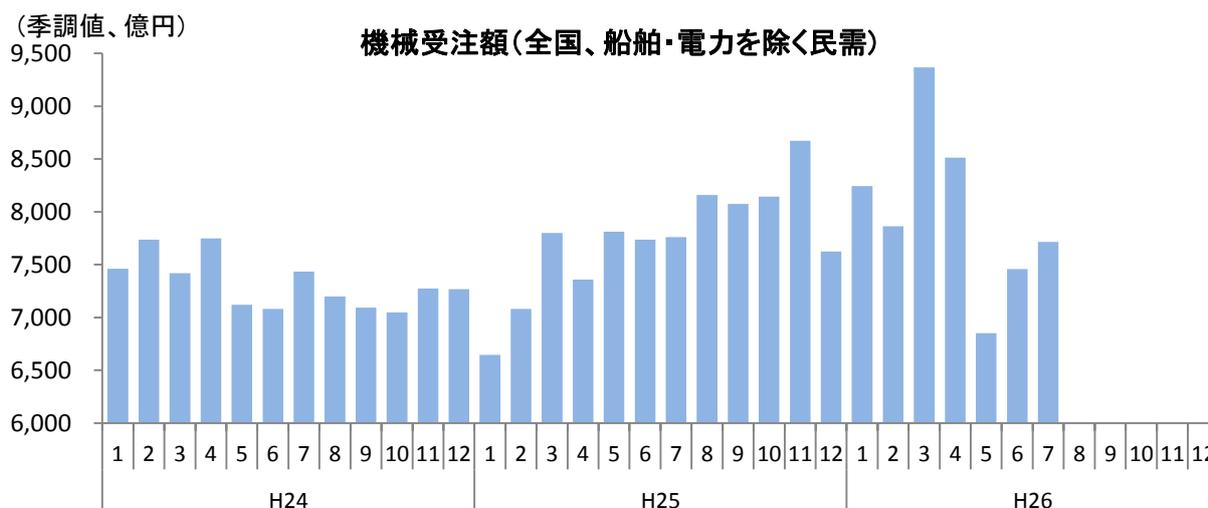
着工床面積の主な増減
(大阪府、前年同月比の寄与度※(%), 8月)

増加	製造業(8.3)、 その他のサービス業(7.1)
減少	運輸業(▲58.7)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

[需要] 投資

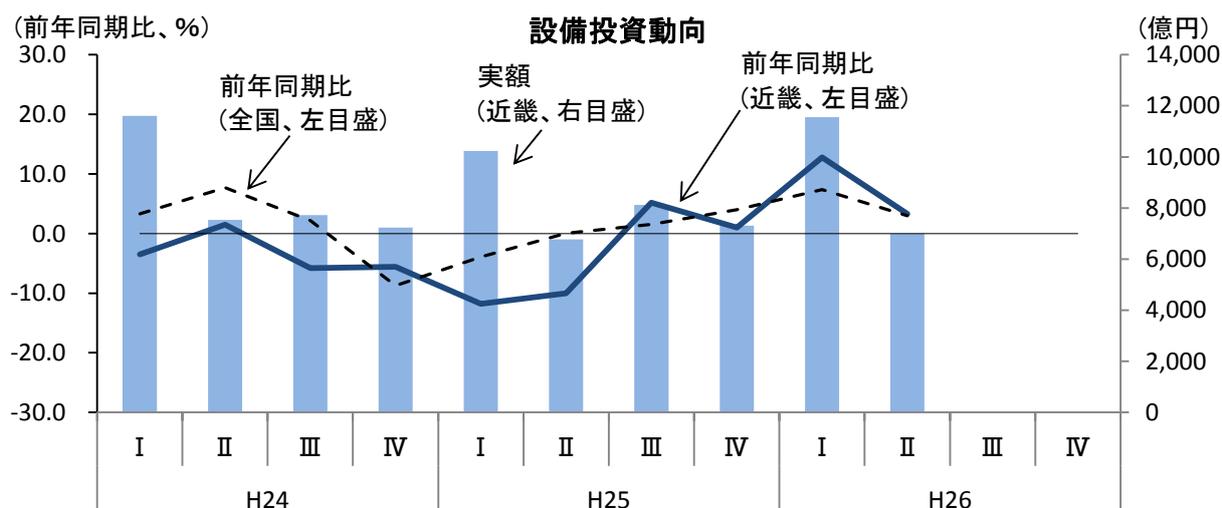
○機械受注額【7月(全国)は増加。製造業は大幅に増加、非製造業は減少。】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

	26年6月	7月	8月
全国(億円)	7,458	7,717	

○設備投資動向【4~6月期(近畿)は増加。「製造業」は増加、「非製造業」は減少。】



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		25年10~12月	26年1~3月	4~6月
億円	近畿	7,308	11,549	7,001
前年同期比(%)	近畿	1.0	12.8	3.3
	全国	4.0	7.4	3.0

○公共工事請負金額【3ヶ月連続の増加。】

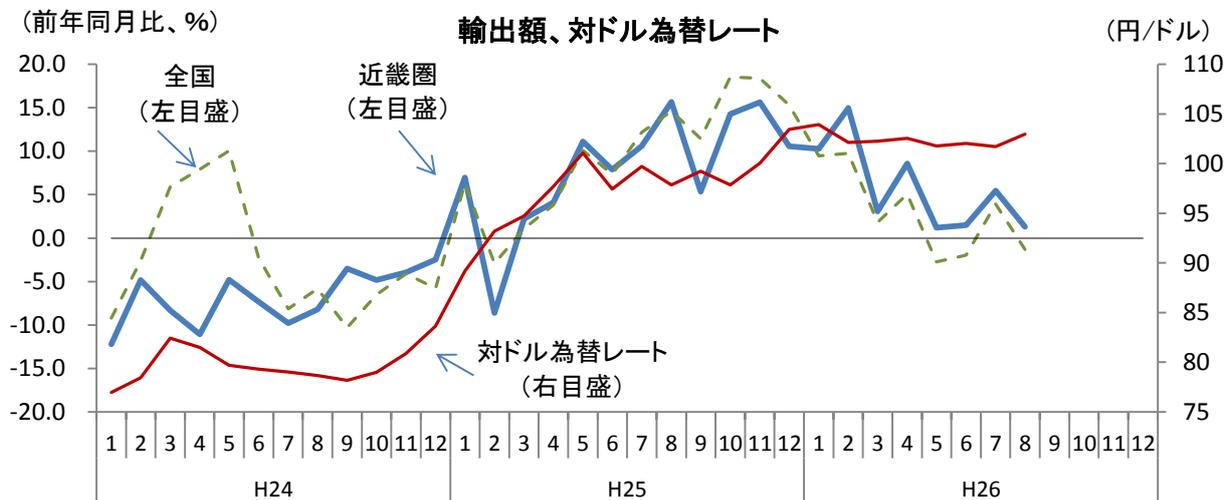
		26年6月	7月	8月
億円	大阪府	689	604	446
前年比(%)	大阪府	47.4	51.7	67.8
	全国	14.3	3.5	▲8.1

(資料)西日本建設業保証(株)「公共工事前払保証統計」

[需要] 貿易・貨物

輸出は、緩やかに持ち直している。輸出額は18ヶ月連続で増加。主要国向けでは中国、EU、アメリカ向けで増加。輸入額は3ヶ月ぶりの減少。取扱貨物量は、関空は増加、大阪港は減少。

○輸出額【18ヶ月連続の増加。「半導体等電子部品」、「建設用・鉱山用機械」などが増加。主要国・地域向けでは、中国、EU、アメリカ向けで増加。】



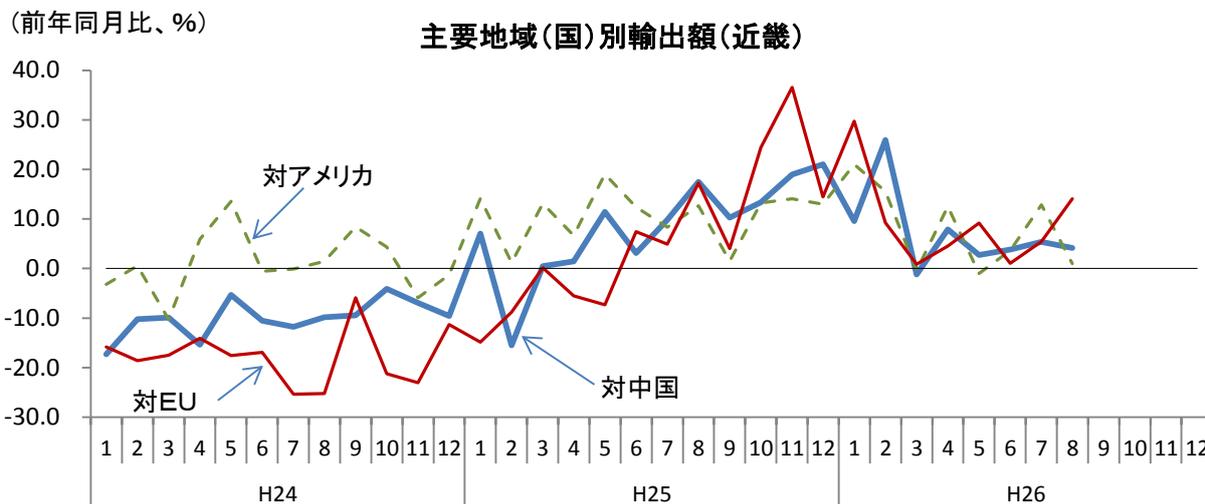
(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		26年6月	7月	8月
輸出額(億円)	近畿	12,889	13,108	P 12,735
前年比 (%)	近畿	1.5	5.5	P 1.3
	全国	▲1.9	3.9	P ▲1.3
為替レート(円/ドル)		102.05	101.72	102.96

品目別の主な増減
(近畿、前年同月からの増減額順、8月)

増加	半導体等電子部品、建設用・鉱山用機械
減少	原動機、鉄鋼



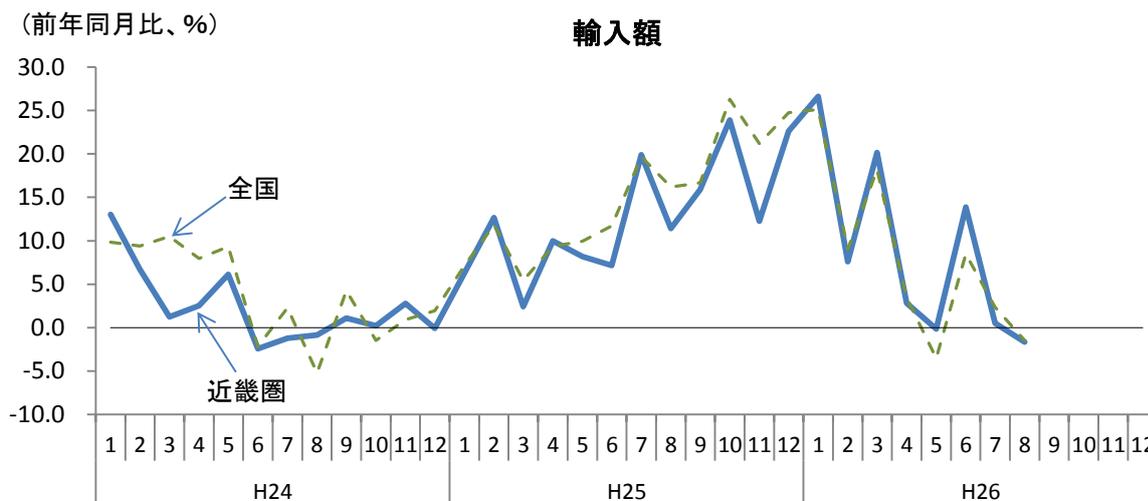
(資料)大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、8月

アジア(含む中国)	▲0.7	2ヶ月ぶりの減少
中国	4.2	5ヶ月連続の増加
EU	14.1	15ヶ月連続の増加
アメリカ	1.0	3ヶ月連続の増加

[需要] 貿易・貨物

○輸入額【3ヶ月ぶりの減少。「衣類及び同付属品」、「通信機」などが減少。】



(資料)大阪税関「貿易統計」

		26年6月	7月	8月
輸入額(億円)	近畿	13,114	P 13,727	P 12,288
前年比 (%)	近畿	13.9	P 0.5	P ▲1.7
	全国	8.5	P 2.3	P ▲1.5

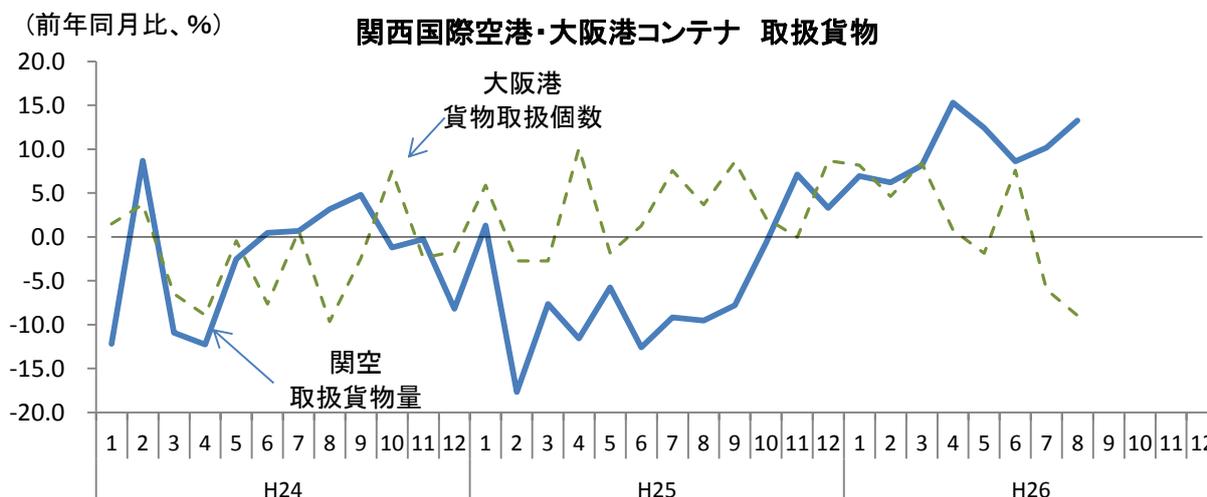
品目別の主な増減
(近畿、前年同月からの増減額順、8月)

増加	天然ガス及び製造ガス、石油製品
減少	衣類及び同付属品、通信機

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%))、8月)

アジア(含む中国)	▲8.9	2ヶ月連続の減少
中国	▲10.1	2ヶ月連続の減少
EU	▲8.1	2ヶ月ぶりの減少
アメリカ	10.6	4ヶ月連続の増加

○関空取扱貨物量【10ヶ月連続の増加】、大阪港コンテナ貨物取扱個数【2ヶ月連続の減少。】



(資料)新関西国際空港(株)「運営概況」、大阪市「港湾統計」

※関西国際空港貨物取扱量はトン、大阪港コンテナ貨物取扱個数はTEUで、外貿の実入+空の合計。

※TEUとは、コンテナ船の積載能力を示す単位で、1TEUは20フィートコンテナ1個分を示す。

関空取扱貨物量

	26年6月	7月	8月
千トン	57.1	P 60.0	P 59.9
前年比(%)	8.6	P 10.2	P 13.2

大阪港コンテナ貨物取扱個数

	26年6月	7月	8月
千TEU	P 184	PP 184	PP 167
前年比(%)	P 7.6	PP ▲6.0	PP ▲9.0

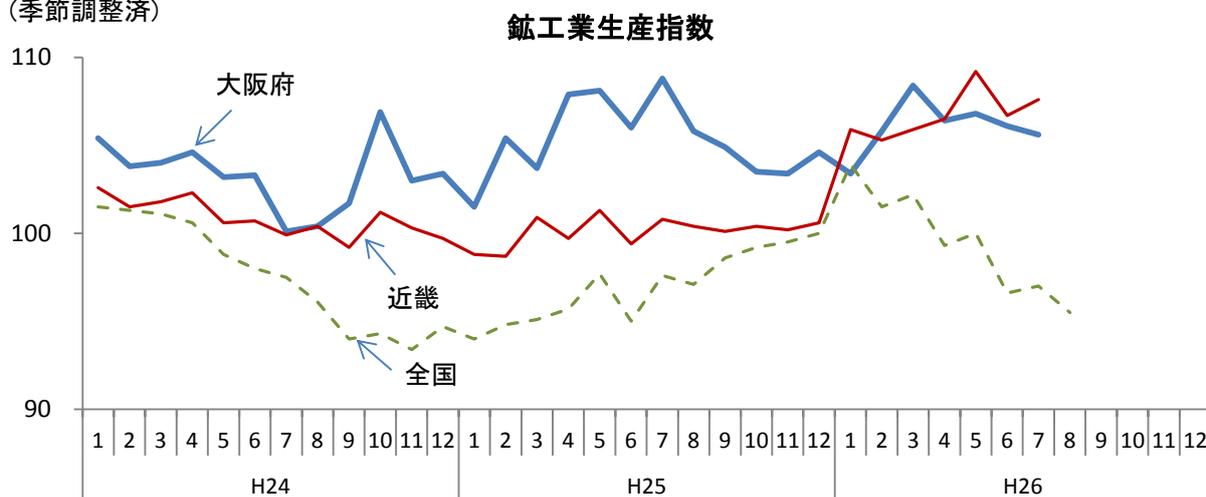
※PPは速報値

[供給] 生産

生産動向は持ち直している。大阪府(7月)は、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(7月)は上昇、全国の生産(8月)は低下。在庫循環は意図せざる在庫減局面。

○鉱工業生産指数【大阪府(7月)は2ヶ月連続の低下。「金属製品」、「輸送機械」などが低下。近畿(7月、鉱工業)は2ヶ月ぶりの上昇。全国(8月、鉱工業)は2ヶ月ぶりの低下。】

(季節調整済)



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。H22=100。

季調済	26年6月	7月	8月
大阪府	106.1	P 105.6	
近畿	106.7	107.6	
全国	96.6	97.0	P 95.5

産業別の主な変動
(大阪府、前月比(%)、寄与度順、7月速報)

上昇	<u>その他(14.0)</u> : 平版印刷(オフセット印刷)、金属製機 <u>鉄鋼(6.8)</u> : H形鋼、鋼半製品 <u>化学(1.0)</u> : 化粧品、浴用・手洗用石鹸
低下	<u>金属製品(▲13.6)</u> : 橋りょう、アルミニウムサッシ <u>輸送機械(▲6.1)</u> : シヤシー・車体部品、鉄道車両 <u>電気機械(▲6.3)</u> : セパレート形エアコン、アーク溶接機

○鉱工業出荷指数【大阪府(7月)は2ヶ月連続の低下。「金属製品」、「輸送機械」などが低下。近畿(7月)は3ヶ月ぶりの低下。全国(8月)は2ヶ月ぶりの低下。】

季調済	26年6月	7月	8月
大阪府	96.0	P 95.7	
近畿	102.9	101.6	
全国	95.2	95.9	P 94.1

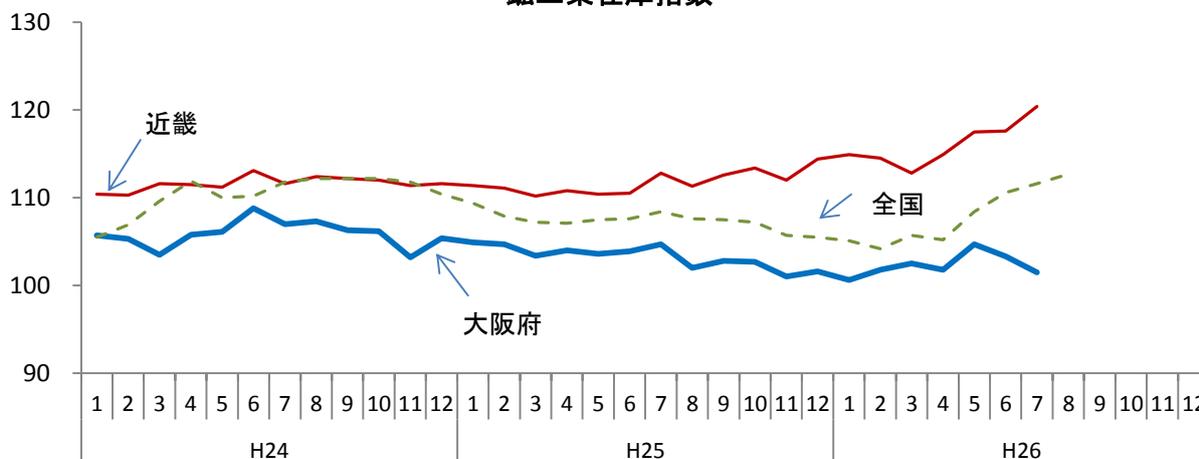
(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。H22=100。

[供給] 生産

○鉱工業在庫指数【大阪府(7月)は2ヶ月連続の低下。「化学」、「プラスチック製品」などが低下。近畿(7月)は4ヶ月連続の上昇。全国(8月)は4ヶ月連続の上昇。】

(季節調整済)

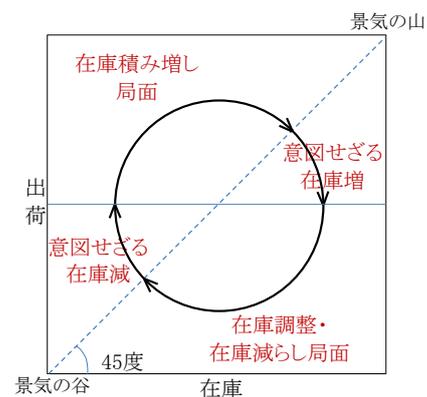
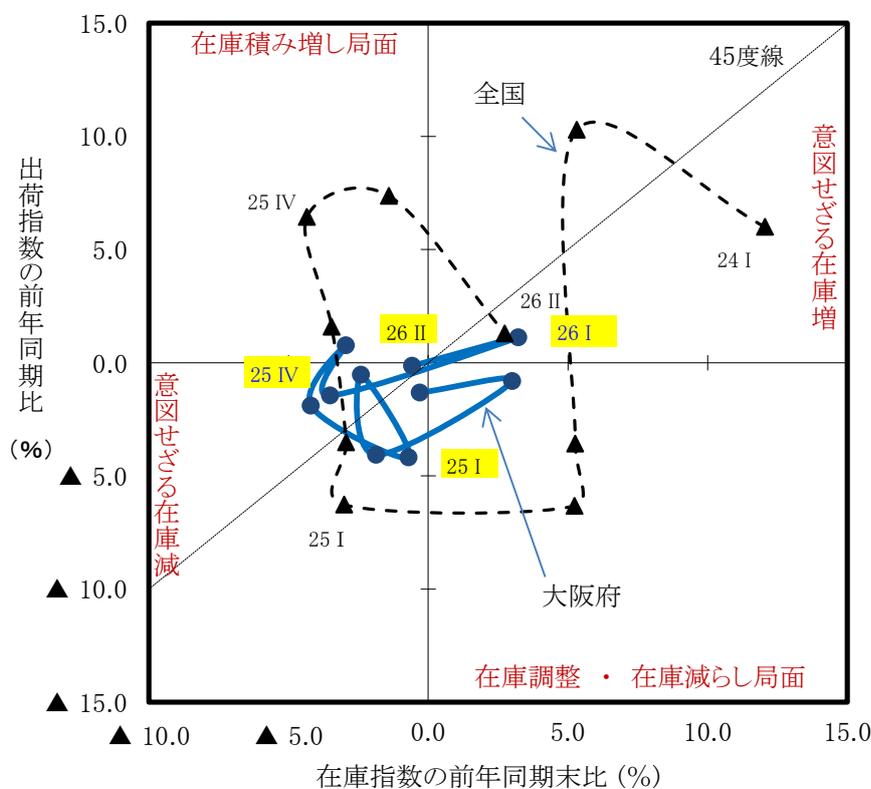
鉱工業在庫指数



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。H22=100。

季調済	26年6月	7月	8月
大阪府	103.3	P 101.5	
近畿	117.6	120.4	
全国	110.6	111.6	P 112.7

○在庫循環図【大阪府は意図せざる在庫減局面。全国は意図せざる在庫増局面。】



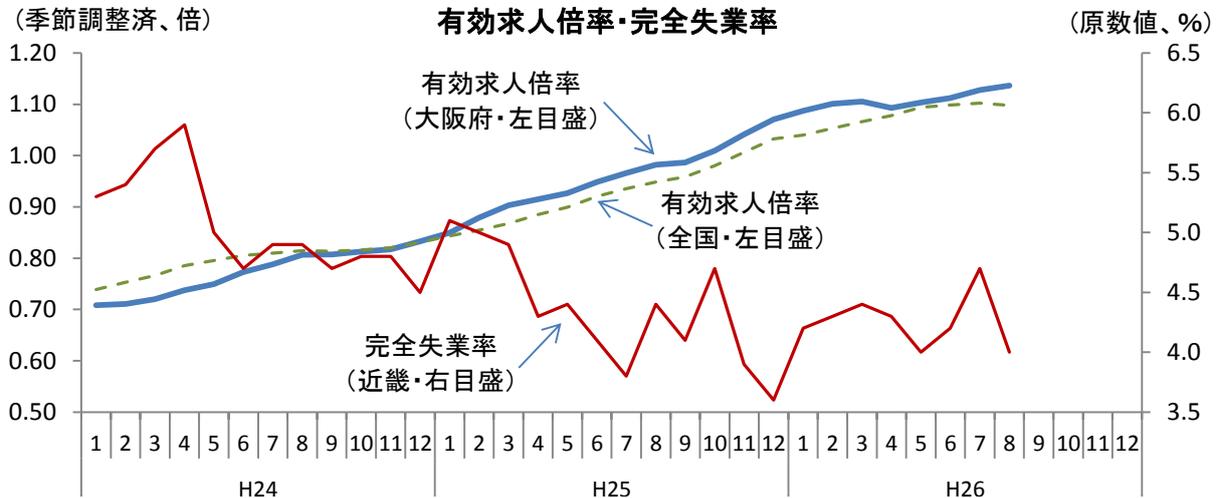
(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「鉱工業の在庫循環図と概念図」
※出荷指数は原数値の四半期平均、在庫指数は原数値の四半期期末月の数値。
大阪府は製造工業指数。四半期は暦年ベース。

[供給] 雇用・倒産

雇用は着実に改善している。近畿の失業率は改善し、所定外労働時間(7月)は増加。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。倒産では、件数、負債金額はともに改善。

○完全失業率【近畿は前年同月差で3ヶ月ぶりの低下(改善)】

有効求人倍率【大阪は4ヶ月連続の上昇】、新規求人倍率【大阪は2ヶ月ぶりの上昇】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	26年6月	7月	8月
%	4.2	4.7	4.0
前年同月差	0.1	0.9	▲0.4

完全失業率(全国、季節調整値)

	26年6月	7月	8月
%	3.7	3.8	3.5
前月差	0.2	0.1	▲0.3

大阪府、近畿及び全国の完全失業率(原数値、%)

	25年10~12月	26年1~3月	4~6月
大阪府	4.2	4.9	4.8
近畿	4.1	4.3	4.2
全国	3.7	3.7	3.7

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	26年6月	7月	8月
大阪府	1.11	1.13	1.14
全国	1.10	1.10	1.10

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」 ※パートを含む。

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	26年6月	7月	8月
大阪府	1.84	1.69	1.73
全国	1.67	1.66	1.62

若年者の有効求人倍率(大阪府、倍、8月)

24歳以下	1.16
25~34歳	1.15

(資料)大阪労働局「労働市場月報」

※就職機会積み上げ方式、パートを含む

新規求人数の主要産業別の増減

(大阪府、前年同月比(%), 8月)

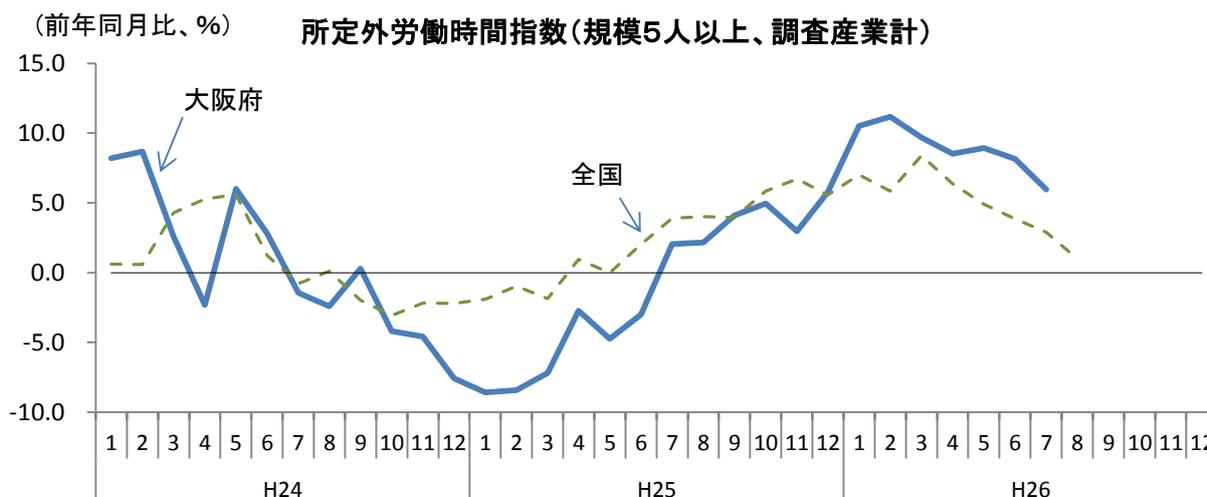
建設業	▲3.5
製造業	1.9
卸売業、小売業	26.1
宿泊業、飲食サービス業	▲20.5
医療、福祉	10.1

(資料)大阪労働局「求人・求職状況速報」

※新規求人数の増減は原数値での比較

[供給] 雇用・倒産

○所定外労働時間指数【大阪府(7月)は13ヶ月連続の増加。】



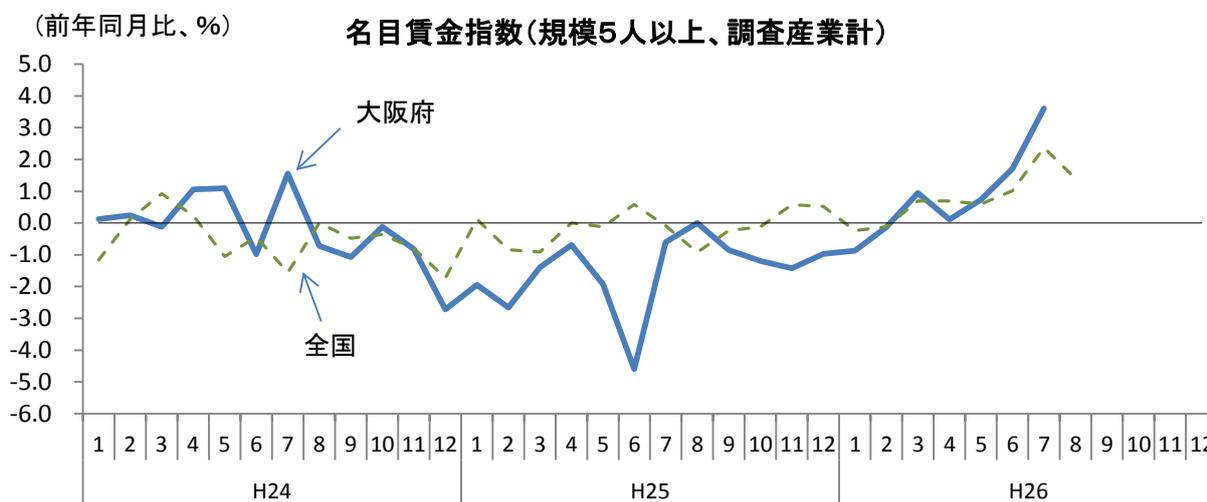
(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
 ※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(H22=100)による。

		26年6月	7月	8月
H22=100	大阪府	111.5	110.4	
前年比 (%)	大阪府	8.1	6.0	
	全国	3.9	2.9	P 1.0

産業別所定外労働時間の主な増減 (大阪府、前年同月比(%)、7月)

増加	運輸業、郵便業(21.7)、 不動産業、物品賃貸業(18.2)、 情報通信業(16.1)
減少	教育、学習支援業(▲24.9)、 学術研究、専門・技術サービス業(▲19.2)、 生活関連サービス業、娯楽業(▲13.4)

○名目賃金指数【大阪府(7月)は5ヶ月連続の増加。】



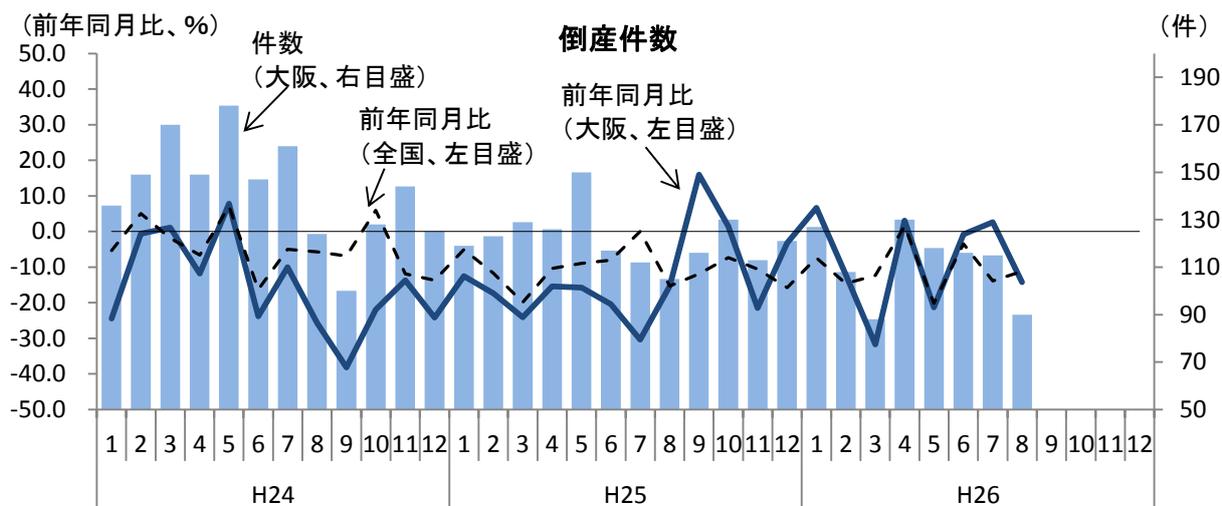
(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
 ※前年同月比は名目賃金指数(H22=100)による。

		26年6月	7月	8月
現金給与総額(円)	大阪府	465,599	409,440	
前年比 (%)	大阪府	1.7	3.6	
	全国	1.0	2.4	P 1.4

※前年比は名目賃金指数(H22=100)による。

[供給] 雇用・倒産

○倒産【倒産件数は2ヶ月ぶりの減少(改善)、負債金額は4ヶ月ぶりの減少(改善)。】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		26年6月	7月	8月
件	大阪府	116	115	90
前年比	大阪府	▲0.8	2.6	▲14.2
(%)	全国	▲3.5	▲13.9	▲11.2

負債金額

		26年6月	7月	8月
億円	大阪府	178	123	271
前年比	大阪府	64.9	30.3	▲40.3
(%)	全国	▲49.9	▲35.1	▲18.3

主要業種の倒産件数(大阪府)

	26年6月	7月	8月
建設業	14	21	19
製造業	20	14	11
卸売業	22	17	15
小売業	15	9	15
サービス業	29	41	24

主な倒産(大阪府、8月)

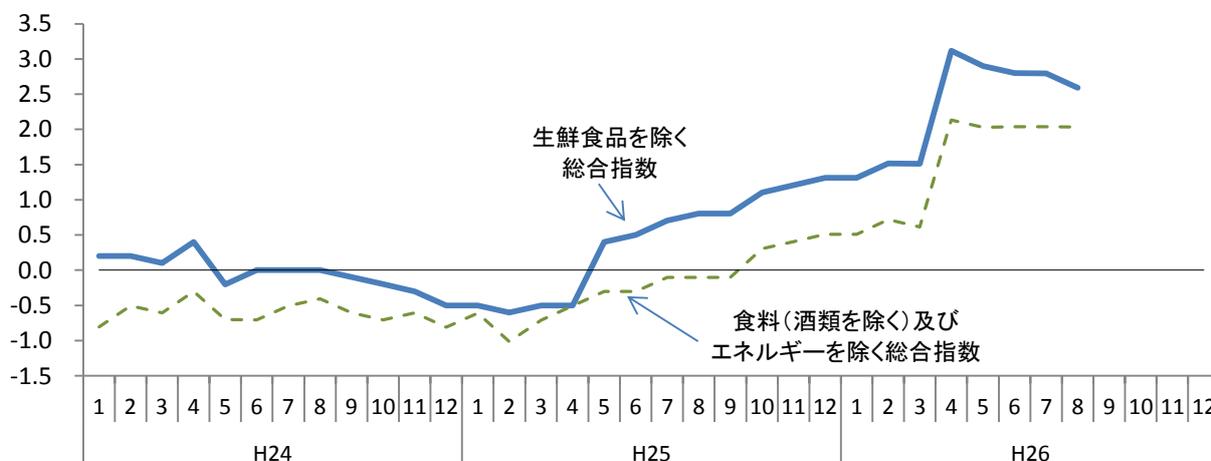
業種	負債額 (百万円)	倒産原因
貸しビル、賃貸マンション経営	20,000	既往のしわ寄せ
婦人靴卸	791	既往のしわ寄せ
産業機械卸	480	過小資本
タンク・各種機械製造	480	過小資本

[その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は16ヶ月連続で上昇。「食料」、「光熱・水道」が上昇に寄与。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は11ヶ月連続で上昇。】

(前年同月比、%)

消費者物価指数(大阪市)



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」 ※H22=100

生鮮食品を除く総合指数(H22=100)

		26年6月	7月	8月
指数	大阪市	102.8	102.9	P 102.9
前年比 (%)	大阪市	2.8	2.8	P 2.6
	全国	3.3	3.3	3.1

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合指数(H22=100)

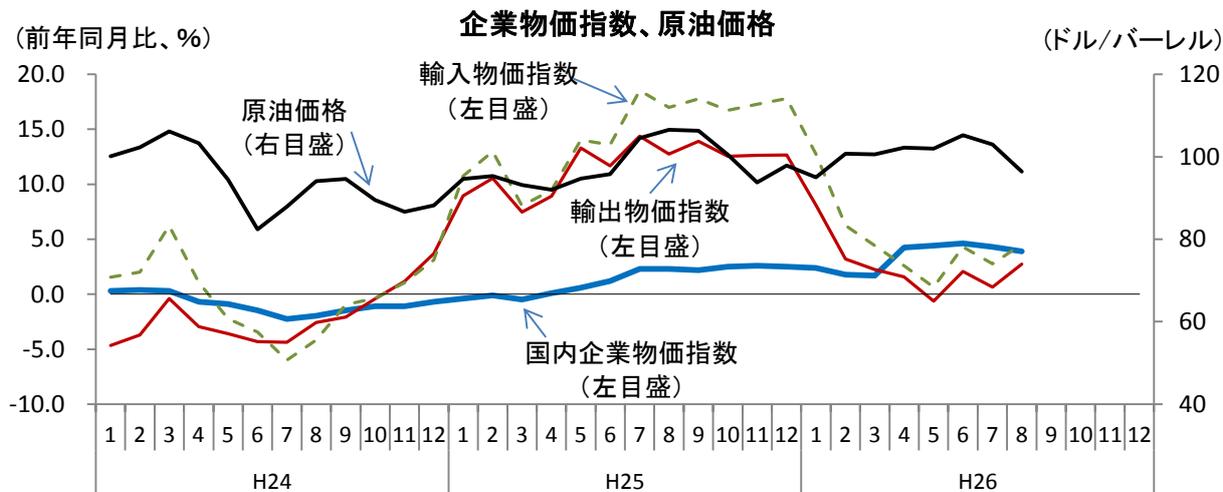
		26年6月	7月	8月
指数	大阪市	100.2	100.2	P 100.3
前年比 (%)	大阪市	2.1	2.1	P 2.0
	全国	2.3	2.3	2.3

総合指数において主に変動した分類
(大阪市、前年同月比(%))、寄与度順、8月速報)

上昇	食料(3.0):肉類(レバー、豚肉B、豚肉A)、魚介類(さけ、あさり、ほたて貝)
	教養娯楽(5.0):教養娯楽用品(がん具自動車、ペットフード(キャットフード))、教養娯楽サービス(美術館入館料、写真プリント代、ゴルフプレー料金)
	光熱・水道(5.2):他の光熱(灯油)、ガス代(プロパンガス、都市ガス代)
低下	—

[その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数、輸出物価指数、輸入物価指数はいずれも上昇。原油価格は低下。】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、IMF「Primary Commodity Prices」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は H22=100。

企業物価指数 (前年同月比 (%))

	26年6月	7月	8月
国内企業物価指数	4.5	4.3	P 3.9
輸出物価指数	2.1	0.7	P 2.7
輸入物価指数	4.2	2.6	P 4.5

原油価格 (WTI)

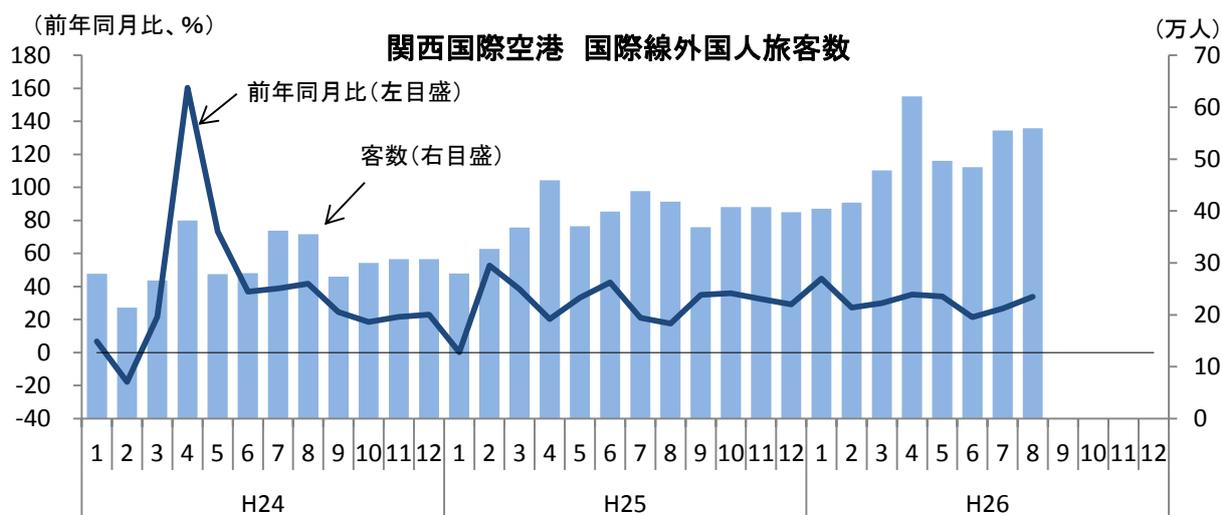
	26年6月	7月	8月
ドル/バーレル	105.24	102.99	96.38

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した
主な類別・品目 (8月速報、寄与度 (%))

石油・石炭製品 (▲0.09) :
ガソリン、軽油、灯油
農林水産物 (▲0.03) :
豚肉、玄米、精米
電力・都市ガス・水道 (▲0.02) :
産業用特別高圧電力、産業用高圧電力、 業務用高圧電力

[その他] 観光

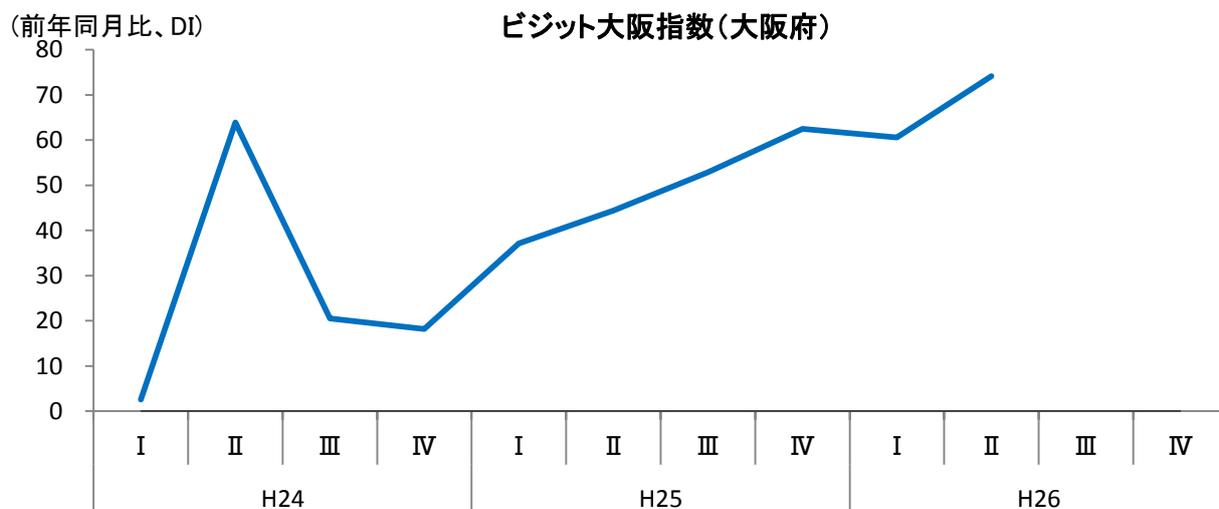
○関西国際空港 国際線外国人旅客数【30ヶ月連続で増加。】



(資料) 新関西国際空港(株)「運営概況」

	26年6月	7月	8月
万人	48.5	P 55.5	P 55.9
前年比(%)	21.4	P 26.6	P 33.9

○ビジット大阪指数(DI)【前年同期比で、4～6月期は上昇。】



(資料) 大阪府都市魅力・観光課「大阪府観光統計調査」

※四半期は暦年ベース。DI:「好調」の割合(%)－「不調」の割合(%)。

	25年 10～12月	26年 1～3月	4～6月
業況判断 DI (前年同期比)	62.5	60.6	74.2